

【日付情報】

	年		月		日
--	---	--	---	--	---

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)運用担当 殿

【機関情報】

機 関 名	
機 関 職 名	
代 表 者 氏 名	

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)研究機関情報 変更申請書

【変更情報】

研究機関番号																
科研費機関番号※1	□なし															
研究機関名																
業種 (一覧表参照)※2 ※3	コード(01～99)		中分類(業種区分)													
資本金の額または出資総額※3																円
従業員数※3	□ 1 人～300 人 □ 301 人～1000 人 □ 1001 人～5000 人 □ 5001 人以上															
事業開始年月日 または 設立記念日※3					西暦			年		月		日				
事務代表者	部課名							係・役職								
	氏名	姓						名								
	メールアドレス															
	電話番号(任意)							本件連絡先電話番号※4								
経 理 事 務 担 当 者	部課名															
	氏名	姓						名								
	電話番号															
	ファックス番号(任意)															
1 ヶ月以内の応募予定の有無(任意)	□ なし □ あり		公 募 名													
			応 募 受 付 期 間													
備考(任意) ※連絡事項がある場合に記入																

以下のとおり研究機関情報の変更を申請します。

【変更後の内容】

		変更有無		変更後					
研究機関名	和名	□ あり	□ なし						
	英名※5	□ あり	□ なし						
	フリガナ	□ あり	□ なし						
	略称	□ あり	□ なし						
法人名	和名	□ あり	□ なし						
	英名※5	□ あり	□ なし						
	フリガナ	□ あり	□ なし						
研究機関区分		□ あり	□ なし						
科研費機関番号※1		□ あり	□ なし						□ 取消し

- ※ 研究機関名、研究機関区分及び科研費研究機関番号以外の項目は、事務代表者が e-Rad システムで変更してください。(本様式の提出は不要)
- ※1 文部科学省「科学研究費助成事業」の機関番号(数字 5 桁)を記入してください。ない場合は、「なし」の□をチェックしてください。
・機関番号一覧 <http://www.shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/codelist-ka.html>
- ※2 登録対象機関が「国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人 公立大学法人、学校法人及び特殊法人以外の場合」または「その他、科研費機関番号を有する研究機関」の場合、記入してください。なお、業種の分類は総務省の定めた「日本標準産業分類」(平成 26 年 4 月 1 日施行)の、中分類にあたります。
・日本標準産業分類 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm
- ※3 対象機関が「国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人 公立大学法人、学校法人及び特殊法人以外の場合」は記入してください。
- ※4 記載内容、添付書類に不備がある場合は、運用担当から連絡することがありますので、携帯電話など繋がりのやすい電話番号を記入してください。なお、不備がある場合は、応募予定の有無にかかわらず手続きが遅れる場合があります。

※5 「英名」欄は英字で必ず記入してください。

**提出にあたっては、P.5 の提出前チェックリスト
にチェックを記入の上、提出してください。**

【記入例】

※太線枠内を記入してください。項目名に「(任意)」と記載してあるもの以外は、全て必須項目です。

様式 1-2 (46 版)

e-Rad の担当者・責任者ではなく、
機関代表者
※上記以外の、事務代表者等では受け
付けることができません。

【日付情報】

2022	年	4	月	1	日
------	---	---	---	---	---

運用担当 殿

【機関情報】

機 関 名	株式会社内閣府
機 関 職 名	代表取締役社長
代 表 者 氏 名	内閣 太郎

e-Rad に登録され
ている研究機関番
号を記入

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)研究機関情報 変更申請書

【変更情報】

研究機関番号	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0									
科研費機関番号※1	☒ なし									
研究機関名	内閣府株式会社									
業種	コード(01~99)	中分類(業種区分)								
(一覧表参照)※2, ※3	81	学校教育								
資本金の額または出資総額※3	, 1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円									
従業員数※3	☐ 1人~300人 ☐ 301人~1000人 ☒ 1001人~5000人 ☐ 5001人以上									
事業開始年月日 または 設立記念日※3	西暦	1972	年	10	月	01	日			
事務代表者	部課名	研究開発本部				係・役職	開発リーダー			
	氏名	姓	研究			名	太郎			
	メールアドレス	tarou-k@xx.jp								
	電話番号(任意)	03-0000-0000				本件連絡先電話番号※4	090-0000-0000			
経 理 事 務 担 当 者	部課名	経理部								
	氏名	姓	経理			名	花子			
	電話番号	03-0000-0001								
	ファックス番号(任意)	03-0000-0001								
1 ヶ月以内の応募予定の有無(任 意)	メールアドレス	hanako-k@xx.jp								
	☐ なし ☒ あり	公 募 名				令和〇〇年度研究開発事業				
					応募受付期間					
					令和〇〇年5月1日~7月31日					
備考(任意)	※連絡事項がある場合に記入									

- ・部門だけを登録する場合は、機関全体の業種と従業員数を記載してください。
- ・対象機関が「国、地方公共団体や独立行政法人等以外の場合」は記入してください。
- ・業種は別紙の一覧表を参照し、中分類のコードと業種区分を記入してください。

運用担当から照会する場合があるため、申請内容について説明可能かつ連絡が可能な方の電話番号を記載してください。

以下のとおり研究機関情報の変更を申請します。

【変更後の内容】

		変更有無		変更後
研究機関名	和名	☒ あり	☐ なし	株式会社内閣府
	英名※5	☒ あり	☐ なし	Naikaku Co.Ltd,
	フリガナ	☒ あり	☐ なし	カブシキガイシャナイカフ
	略称	☒ あり	☐ なし	CAO
法人名	和名	☐ あり	☒ なし	
	英名※5	☐ あり	☒ なし	
	フリガナ	☐ あり	☒ なし	
研究機関区分		☐ あり	☒ なし	
科研費機関番号※1		☐ あり	☒ なし	

- ・各項目の「変更有無」で、変更「あり」または「なし」をチェック
- ・「あり」をチェックした場合
変更後の情報を記入

日本標準産業分類一覽（中分類）

大分類	コード	中分類（業種区分）	大分類	コード	中分類（業種区分）
A 農業、林業	01	農業	I 卸売業、小売業	50	各種商品卸売業
	02	林業		51	繊維・衣服等卸売業
B 漁業	03	漁業（水産養殖業を除く）		52	飲食品卸売業
	04	水産養殖業		53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05	鉱業、採石業、砂利採取業		54	機械器具卸売業
D 建設業	06	総合工事業		55	その他の卸売業
	07	職別工事業(設備工事業を除く)		56	各種商品小売業
	08	設備工事業		57	繊維・衣服・身の回り品小売業
E 製造業	09	食料品製造業		58	飲食品小売業
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		59	機械器具小売業
	11	繊維工業		60	その他の小売業
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）		61	無店舗小売業
	13	家具・装備品製造業	J 金融業、保険業	62	銀行業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		63	協同組織金融業
	15	印刷・関連産業		64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
	16	化学工業		65	金融商品取引業、商品先物取引業
	17	石油製品・石炭製品製造業		66	補助的金融業等
	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）		67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
	19	ゴム製品製造業	K 不動産業、物品賃貸業	68	不動産取引業
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		69	不動産賃貸業・管理業
	21	窯業・土石製品製造業		70	物品賃貸業
	22	鉄鋼業	L 学術研究、専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関
	23	非鉄金属製造業		72	専門サービス業（他に分類されないもの）
	24	金属製品製造業		73	広告業
	25	はん用機械器具製造業		74	技術サービス業（他に分類されないもの）
	26	生産用機械器具製造業	M 宿泊業、飲食サービス業	75	宿泊業
	27	業務用機械器具製造業		76	飲食店
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		77	持ち帰り・配達飲食サービス業
	29	電気機械器具製造業	N 生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
	30	情報通信機械器具製造業		79	その他の生活関連サービス業
	31	輸送用機械器具製造業	O 教育、学習支援業	80	娯楽業
	32	その他の製造業		81	学校教育
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業	P 医療、福祉	82	その他の教育、学習支援業
	34	ガス業		83	医療業
	35	熱供給業		84	保健衛生
	36	水道業	Q 複合サービス事業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
G 情報通信業	37	通信業		86	郵便局
	38	放送業	R サービス業（ほかに分類されないもの）	87	協同組合（他に分類されないもの）
	39	情報サービス業		88	廃棄物処理業
	40	インターネット附随サービス業		89	自動車整備業
	41	映像・音声・文字情報制作業		90	機械等修理業（別掲を除く）
H 運輸業、郵便業	42	鉄道業		91	職業紹介・労働者派遣業
	43	道路旅客運送業		92	その他の事業サービス業
	44	道路貨物運送業		93	政治・経済・文化団体
	45	水運業		94	宗教
	46	航空運輸業		95	その他のサービス業
	47	倉庫業		96	外国公務
	48	運輸に附帯するサービス業	S 公務（他に分類されるものを除く）	97	国家公務
	49	郵便業（信書便事業を含む）		98	地方公務
			T 分類不能の産業	99	分類不能の産業

※参照 総務省「日本標準産業分類」（平成26年4月1日施行）https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm

提出前チェックリスト

☐	① 太線内を全て記入する ※ 記入漏れがあると、確認のために手続きが遅れることになります。記入に当たっては、<u>添付の記入例</u>や <u>FAQ</u> を参照してください。）
☐	② 記入後、本申請書(電子ファイル)を保管 ※ 登録の際に、システム運用担当から問合せを行うことがありますので、必ず申請書(電子ファイル)を保管してください。
☐	③ 機関の存在を証明する書類(法務局が発行する商業・法人登記における履歴事項全部証明書)を用意 ※ 国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人 公立大学法人、学校法人及び特殊法人の場合は不要です。 また、国、地方公共団体や独立行政法人等以外の場合でも、変更の内容が、e-Rad に登録済の研究機関名の変更を伴わない「科研費機関番号の割り当て」のみの場合は、証明書の提出は不要です。(備考欄に、科研費機関番号が割り当てられた旨を記載してください。) ※ <u>発行後 3 ヶ月以内の書類</u>をご用意ください。 ※ 「<u>現在</u>事項全部証明書」ではなく「<u>履歴</u>事項全部証明書」をご用意ください。
☐	④ 本申請書と③機関の存在を証明する書類の電子ファイルを e-Rad の各種申請画面より提出 ※ 直接持参して提出することはできません。 ※ 直接 PC 入力して提出、印刷して手書きの上 PDF 化し提出のどちらでも問題ありません。 ※ ③機関の存在を証明する書類は、以下の内容が記載されているページを電子化 (PDF または画像ファイル) し、各種申請画面よりアップロードしてください。 1. 鑑 (1 ページ目) 2. 発行日 3. 機関の沿革※合併等がある場合に限る なお、<u>該当箇所の確認については、次ページ「履歴事項全部証明書提出箇所サンプル」をご参照ください。</u>

提出したファイルの返却は一切行いません。
記載内容に不備がないよう、
再度ご確認ください。

【履歴事項全部証明書 提出箇所サンプル】

1. 鑑 (1 ページ目)

履歴事項全部証明書

東京都〇〇区△△丁△番△△号

株式会社 〇〇〇〇

会社法人等番号 △△△△

商号	株式会社 〇〇〇〇		
本店	東京都〇〇区〇〇丁〇番〇号		
	東京都〇〇区△△丁△番△△号	令和4年 4月1日変更	
		令和4年 4月5日登記	
公告をする方法	△△△△		
会社の成立の年月日	平成7年4月1日		
目的	1. 〇〇〇〇 2. △△△△		
吸収合併	令和2年4月1日東京■■■区△△丁目△番株式会社〇〇を合併 令和2年4月1日登記		
会社分割	令和2年10月1日東京△△区〇丁目〇番株式会社■■■に分割 令和2年10月1日登記		
登記記録に関する事項			

3. 法人の沿革

※合併や分割等がある場合に限る

2. 発行日

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

令和〇〇年〇月〇日

△△地方法務局〇〇支局

登記官

印

整理番号 〇〇〇〇〇〇〇〇 ※下線のあるものは注意事項であることを示す